

会社説明資料

2022年度中間期業績および 最近の取り組みについて

2022年12月



フィデアホールディングス株式会社



荘内銀行



北都銀行

2022年度中間期業績と通期計画	2
2022年度中間期決算サマリー	3
資金利益	7
預貸金残高	8
有価証券ポートフォリオ	9
役務取引等利益	10
経費	11
与信関係費用	12
自己資本比率	13
2022年度通期 業績予想（修正計画）	14
配当方針	15
第4次中期経営計画の進捗状況	16
第4次中期経営計画の概要	17
第4次中期経営計画の位置づけ	18
第4次中計 計画期間3年間の成長、成果	19
マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化	20
事業性評価活動への注力	21
コンサルティング営業 具体的な取り組み	22
法人個人一体営業人材の育成	24
個人向けサービスの充実	25
働きがいのある職場づくり	26
サステナビリティの取り組み	27
グループ経営理念、SDGs宣言	28
サステナビリティ方針	29
サステナビリティ方針に基づく4つの基本方針	30
気候変動への対応	31
フィデアグループのこれまでの取り組み	33
お客さまアンケート調査結果	34
従業員が能力を発揮できる職場環境づくり	35
夢の銀行づくりプロジェクト	36
コーポレートガバナンス体制	37
取締役会の各委員会の概要	38

2022年度中間期業績と通期計画

2022年度 中間期決算サマリー



- 実質業務純益は、有価証券利息配当金などを中心に資金利益が増加し、経費についても計画前倒しで削減が進展した一方で、国債等債券損益が減少したことを主因に、前年同期比13億円(30.2%)減少し29億93百万円。
- 経常利益は、与信関係費用の減少、株式等関係損益の減少を含め、前年同期比14億40百万円(31.9%)減少し30億61百万円。
- 親会社株主に帰属する中間純利益は、店舗関連の特別損失ならびに法人税等合計の減少により、前年同期比87百万円(3.8%)増加し23億57百万円。

(単位：百万円)	連結		荘内銀行		北都銀行	
	2022年度 中間期	前年同期比		前年同期比		前年同期比
業務粗利益	15,320	△ 1,927	7,115	△ 1,510	7,329	△ 465
資金利益	17,314	2,509	8,945	1,443	8,398	1,060
役務取引等利益	2,590	△ 63	813	△ 42	1,319	△ 12
その他の業務利益	△ 4,584	△ 4,372	△ 2,643	△ 2,911	△ 2,388	△ 1,513
国債等債券損益	△ 4,720	△ 4,254	△ 2,491	△ 2,822	△ 2,228	△ 1,431
経費 (△)	12,326	△ 627	5,812	△ 353	5,829	△ 251
実質業務純益	2,993	△ 1,300	1,303	△ 1,156	1,500	△ 214
コア業務純益	7,714	2,954	3,795	1,665	3,729	1,217
コア業務純益(除く投信解約損益)	2,851	△ 871	1,362	△ 706	1,299	△ 236
与信関係費用 (△)	519	△ 870	179	△ 670	230	△ 248
株式等関係損益	229	△ 1,243	325	△ 567	△ 94	△ 675
経常利益	3,061	△ 1,440	1,668	△ 970	1,344	△ 498
親会社株主中間純利益	2,357	87	1,601	307	736	△ 227

(参考) 2022年度 中間期業績の概要

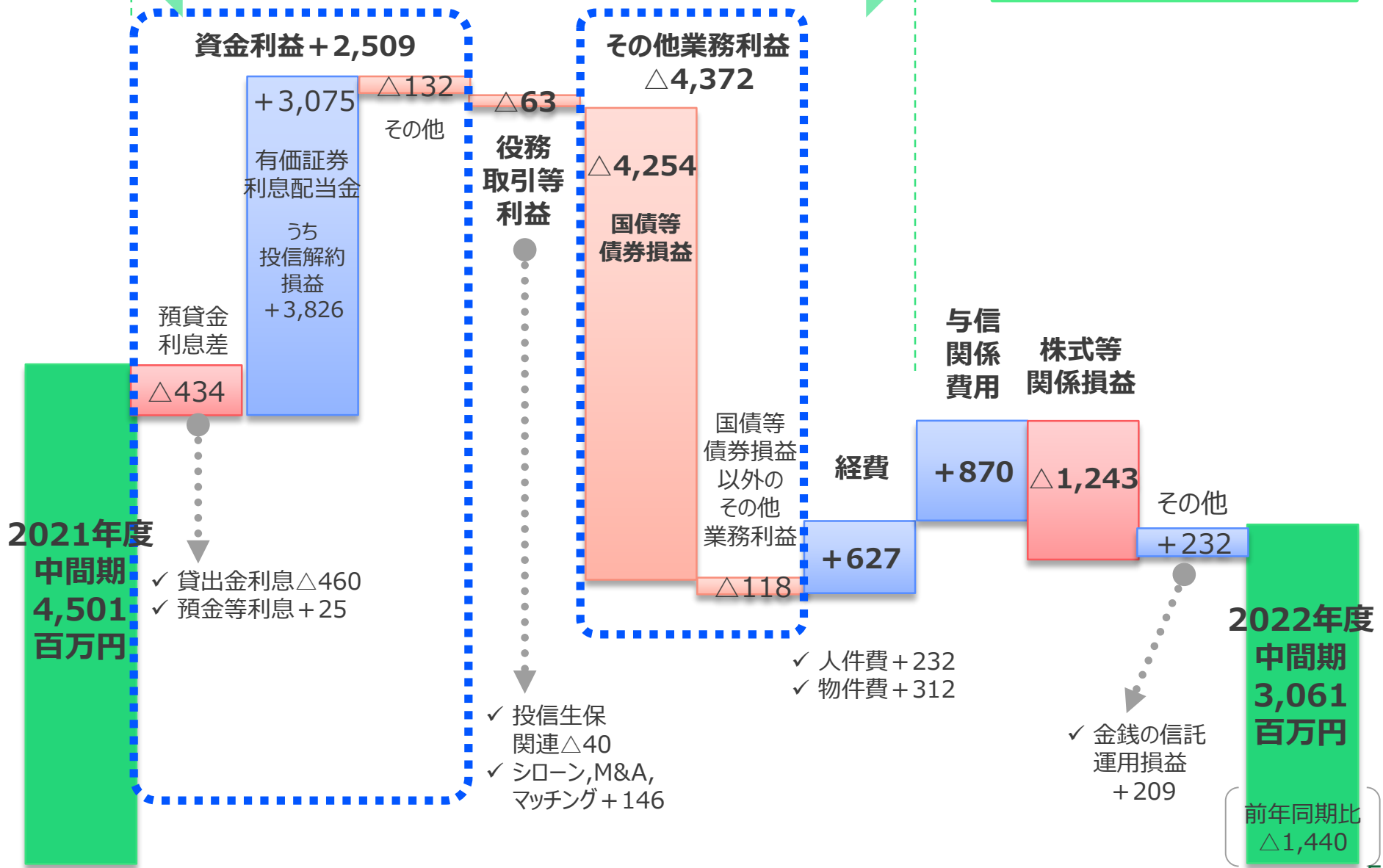


(単位：百万円)	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2022年度 中間期	前年同期比	増減率		前年同期比		前年同期比
業務粗利益	15,320	△ 1,927	△ 11.2%	7,115	△ 1,510	7,329	△ 465
コア業務粗利益	20,041	2,326	13.1%	9,607	1,311	9,558	966
資金利益	17,314	2,509	16.9%	8,945	1,443	8,398	1,060
貸出金利息	8,884	△ 460	△ 4.9%	4,463	△ 305	4,451	△ 160
預金等利息（△）	55	△ 25	△ 31.3%	38	△ 16	17	△ 9
有価証券利息配当金	8,448	3,075	57.2%	4,574	1,876	3,873	1,198
投信解約損益	4,862	3,826	369.3%	2,432	2,372	2,429	1,453
役務取引等利益	2,590	△ 63	△ 2.4%	813	△ 42	1,319	△ 12
投信生保関連手数料	1,401	△ 40	△ 2.8%	643	△ 44	758	4
その他の業務利益	△ 4,584	△ 4,372	－	△ 2,643	△ 2,911	△ 2,388	△ 1,513
国債等債券損益	△ 4,720	△ 4,254	－	△ 2,491	△ 2,822	△ 2,228	△ 1,431
経費（△）	12,326	△ 627	△ 4.8%	5,812	△ 353	5,829	△ 251
人件費	6,440	△ 232	△ 3.5%	2,796	△ 197	2,733	△ 68
物件費	4,985	△ 312	△ 5.9%	2,588	△ 129	2,652	△ 136
税金	901	△ 82	△ 8.3%	427	△ 26	442	△ 45
実質業務純益	2,993	△ 1,300	△ 30.3%	1,303	△ 1,156	1,500	△ 214
コア業務純益	7,714	2,954	62.1%	3,795	1,665	3,729	1,217
コア業務純益(除く投信解約損益)	2,851	△ 871	△ 23.4%	1,362	△ 706	1,299	△ 236
与信関係費用（△）	519	△ 870	△ 62.6%	179	△ 670	230	△ 248
株式等関係損益	229	△ 1,243	△ 84.4%	325	△ 567	△ 94	△ 675
金銭の信託運用損益	300	209	229.7%	100	△ 45	199	254
経常利益	3,061	△ 1,440	△ 31.9%	1,668	△ 970	1,344	△ 498
親会社株主中間純利益	2,357	87	3.8%	1,601	307	736	△ 227

(参考) 連結経常利益の増減要因

金額単位：百万円、
「+」「△」は経常利益に対して表示

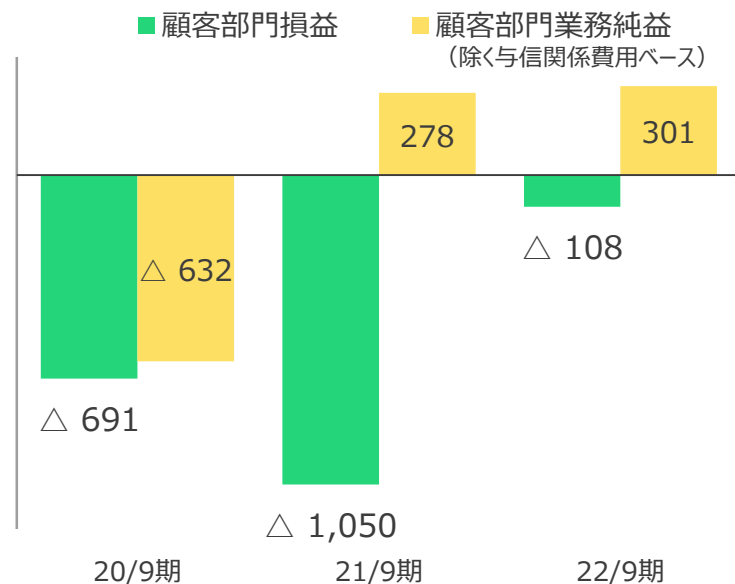
実質業務純益 前年同期比△1,300



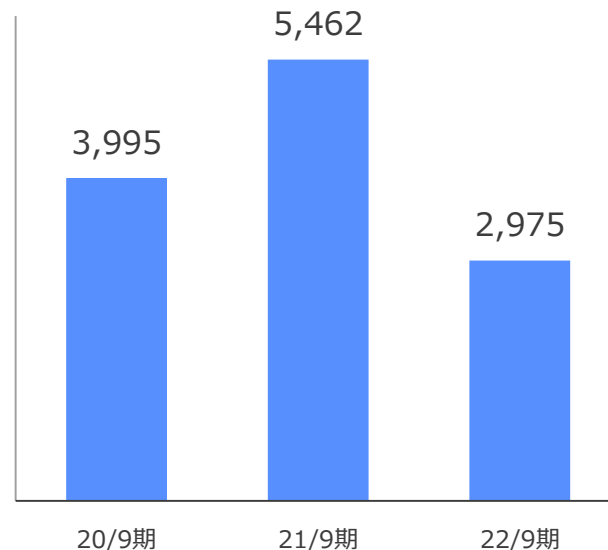
(参考) 部門別損益 (管理会計) の状況



(百万円) **顧客部門損益 (2行合算)**



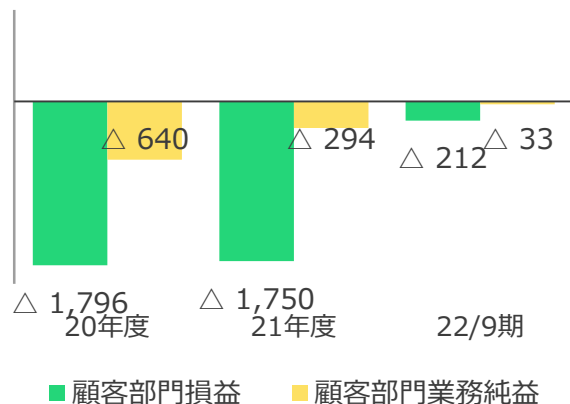
(百万円) **市場部門損益 (2行合算)**



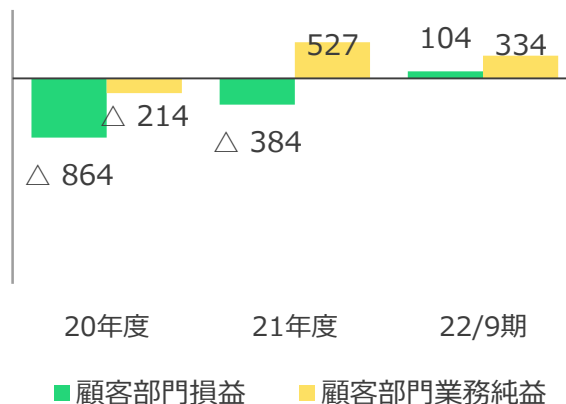
- 顧客部門 = 預貸金利息差 + 役務取引等利益 - 与信関係費用 - 営業経費 + 市場部門への資金貸利息 など
- 市場部門 = 有価証券利息配当金 + 債券 5 勘定戻 + 株式 3 勘定戻 + 金銭の信託運用損益 - 外貨調達費用 - 営業経費 - 顧客部門からの資金借利息 など
- 営業経費は、各部門にリスクアセット割 (2019 年度より定義見直し)

(百万円)

(荘内銀行 顧客部門損益)

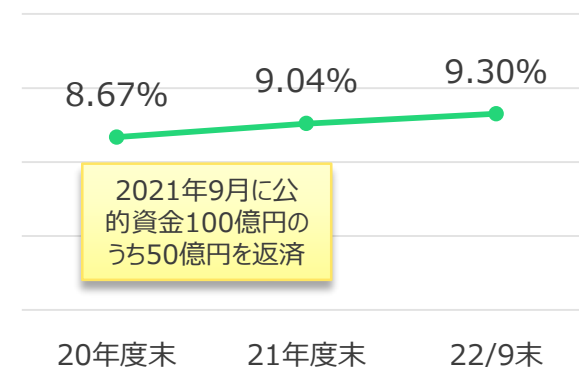


(北都銀行 顧客部門損益)



自己資本比率 (公的資金除くベース)

自己資本の額から、公的資金は、19年度末および20年度末は100億円、21年度末は50億円を控除



2021年9月に公的資金100億円のうち50億円を返済

資金利益



- 2022年度中間期の資金利益は、前年同期比25億9百万円増加。引き続き、貸出金利回りの低下から預貸金利息差が減少したものの、有価証券ポートフォリオの再構築に取り組むなかで有価証券利息配当金が増加。
- 2022年度通期の資金利益は、有価証券利息配当金の上振れなどから、当初計画比46億円の増加を見込む。なお、残高減少および株式相場の動向などから投資信託分配金などの減少を見込むほか、預貸金利息差の減少、外貨調達コストの増加などにより、前期比では11億40百万円減少の見通し。

		実績			計画		
	単位	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比	2022年度 修正計画	当初計画比	前年度比
資金利益（連結）	百万円	14,805	17,314	2,509	29,200	4,600	△ 1,140
貸出金利息	百万円	9,345	8,884	△ 460	17,600	150	△ 850
平残（2行合算）	億円	17,414	18,022	608	18,500	1,350	1,142
利回り（2行合算）	%	1.07%	0.99%	△ 0.08%	0.95%	△ 0.07%	△ 0.12%
有価証券利息配当金	百万円	5,373	8,448	3,075	11,900	4,650	534
内訳	国内債利息	百万円	1,102	951	△ 151		
	外債利息	百万円	1,187	1,421	234		
	投信解約損益	百万円	1,036	4,862	3,826		
	株式配当投信分配金等	百万円	2,048	1,214	△ 834		
平残（2行合算）	億円	7,435	6,408	△ 1,026	6,550	△ 1,625	△ 772
利回り（2行合算）	%	1.44%	2.62%	1.18%	1.82%	0.94%	0.27%
預金等利息（△）	百万円	81	55	△ 25	90	△ 10	△ 49
平残（2行合算）	億円	27,451	27,927	475	27,900	340	495
利回り（2行合算）	%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
参考 預貸金利息差	百万円	9,263	8,828	△ 434	17,510	160	△ 800

貸出金利回り （中央政府向けを除く）



有価証券利回り



預貸金残高



- 貸出金残高（2行合算）は、事業性貸出およびマイナス金利対策の中央政府向け貸出を中心に、前年同期末比1,807億円増加。
- 預金等残高（2行合算）は、荘内銀行、北都銀行ともに個人預金を中心に前年同期末比増加。

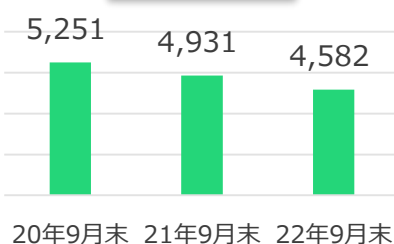
(単位：億円)	2行合算		荘内銀行		北都銀行	
	2022年9月末	前年同期末比		前年同期末比		前年同期末比
貸出金残高	18,984	1,807	9,601	1,041	9,383	765
事業性貸出	7,527	375	3,424	179	4,102	195
うち山形・秋田県内	6,069	113	2,606	1	3,463	112
消費者ローン	5,142	△ 391	3,404	△ 241	1,737	△ 150
地方公共団体向け貸出	4,103	△ 23	1,773	105	2,329	△ 128
中央政府向け貸出	2,211	1,846	997	997	1,213	848
預金等残高	27,414	363	13,382	124	14,031	238
個人預金	19,597	331	9,769	148	9,828	182
法人預金	6,013	40	2,911	1	3,102	38
公金預金	1,724	△ 8	650	△ 27	1,073	19
金融機関預金	78	0	50	2	27	△ 2

(2行合算)
(単位：億円)

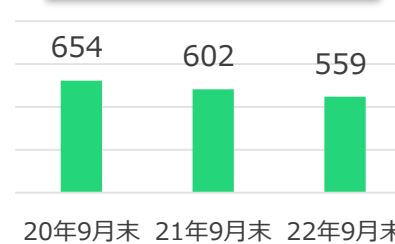
中小企業向け貸出金



住宅ローン



その他の消費者ローン



有価証券ポートフォリオ



- 2022年の年初より、金利環境の変化やウクライナ情勢などにより金融市場の不安定な状況が続くなか、ポートフォリオの健全性維持を目的とした運営を継続。平均残高は、国債、地方債、外国証券、投信を中心に減少。
- 2022年度は、経済活動の正常化を展望しつつも、足もとの市場環境はFRBの金融引き締めや世界景気の後退懸念などから大きく変化しており、機動的、弾力的なポジション伸縮をおこないつつ、ポートフォリオの再構築に取り組む。

(2行合算ベース)

実績

計画

金額単位：億円	2021年度 中間期	2022年度 中間期	前年同期比	構成割合	2022年度 修正計画	前期比	構成割合
有価証券 平残	7,435	6,408	△ 1,026	100.0%	6,557	△ 764	100.0%
債券	4,842	4,396	△ 445	68.6%	4,322	△ 497	65.9%
国債	1,307	987	△ 319	15.4%			
地方債	2,328	2,167	△ 161	33.8%			
社債等	1,206	1,241	35	19.4%			
政府保証債	139	119	△ 19	1.9%			
株式	136	113	△ 23	1.8%	128	△ 5	2.0%
その他の有価証券	2,456	1,899	△ 556	29.6%	2,106	△ 261	32.1%
外国証券	1,040	847	△ 193	13.2%	998	5	15.2%
その他の証券	1,415	1,052	△ 363	16.4%	1,108	△ 267	16.9%
投信・ファンド	1,107	819	△ 288	12.8%	838	△ 242	12.8%
ETF	101	61	△ 39	1.0%	81	△ 15	1.2%
REIT	182	146	△ 35	2.3%	163	△ 9	2.5%
出資金	24	24	0	0.4%	24	0	0.4%

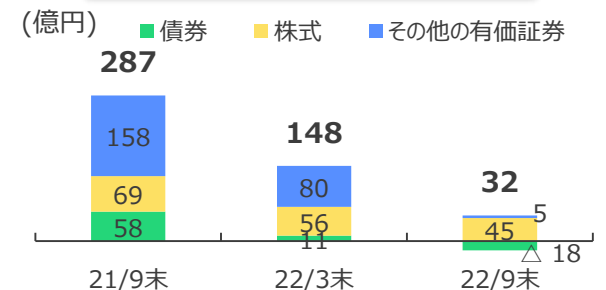
(ご参考、単位：百万円)

インカム収益	4,246	2,894	△ 1,352			
キャピタル収益	2,045	858	△ 1,187			

※ インカム収益 = 有価証券利息配当金(調達コスト控除後) - 投信解約損益

※ キャピタル収益 = 投信解約損益 + 債券関係損益 + 株式関係損益 (派生商品取引損益、金銭の信託運用損益を含む)

有価証券 評価損益 (連結)



市場リスク (統合リスク量)



ΔEVE比率 (上方パラレル時)

	荘内銀行	北都銀行
22年3月末	8.40%	2.89%
22年9月末	4.81%	4.00%

* ΔEVE比率 = ΔEVE (金利ショックに対する経済価値の減少額) ÷ 自己資本の額

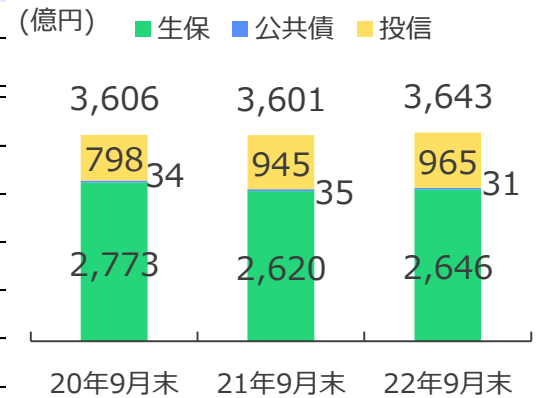
役務取引等利益



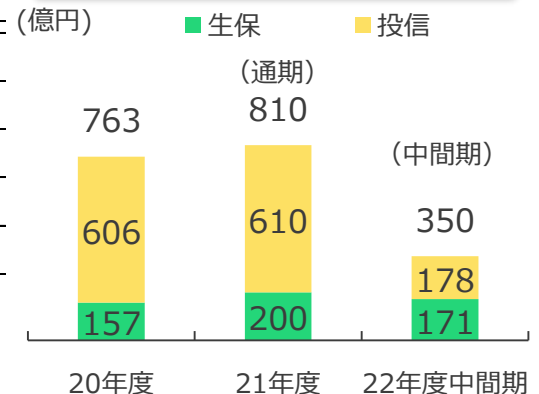
- 預かり資産関連手数料について、生命保険の販売額が増加推移となる一方で、株式相場の動向を反映し投信関連は減少したことなどから、2行合算の役務取引等利益は前年同期比減少。
- 2022年度は、預かり資産のほか、コンサルティング営業の成果として重視しているビジネスマッチング（事業承継を含む）やM & A、シンジケートローンなど法人関連手数料の積み上げに注力。

(単位：百万円)		2行合算		荘内銀行		北都銀行	
		2022年度中間期	前年同期比		前年同期比		前年同期比
役務取引等利益		2,132	△ 54	813	△ 42	1,319	△ 12
役務取引等収益		4,009	△ 161	1,963	△ 85	2,046	△ 75
主な内訳	受入為替手数料	687	△ 128	331	△ 60	356	△ 68
	投信関連	465	△ 290	234	△ 142	231	△ 148
	保険関連	935	250	409	98	526	152
	ATM関連	260	△ 1	124	2	136	△ 3
	ローン・フラット35	53	△ 20	37	△ 7	16	△ 13
	口座振替	349	3	145	1	204	2
	シローン関連	143	90	115	99	28	△ 9
	マッチング・M&A	142	56	67	14	75	42
役務取引等費用		1,877	△ 106	1,150	△ 43	727	△ 62
主な内訳	支払為替手数料	74	△ 74	41	△ 39	33	△ 35
	ATM関連	179	△ 9	104	5	75	△ 14
	団信保険料	809	△ 16	531	△ 2	278	△ 14
	支払保証料	529	△ 17	295	△ 16	234	△ 1

預かり資産残高（2行合算）



預かり資産販売額（2行合算）

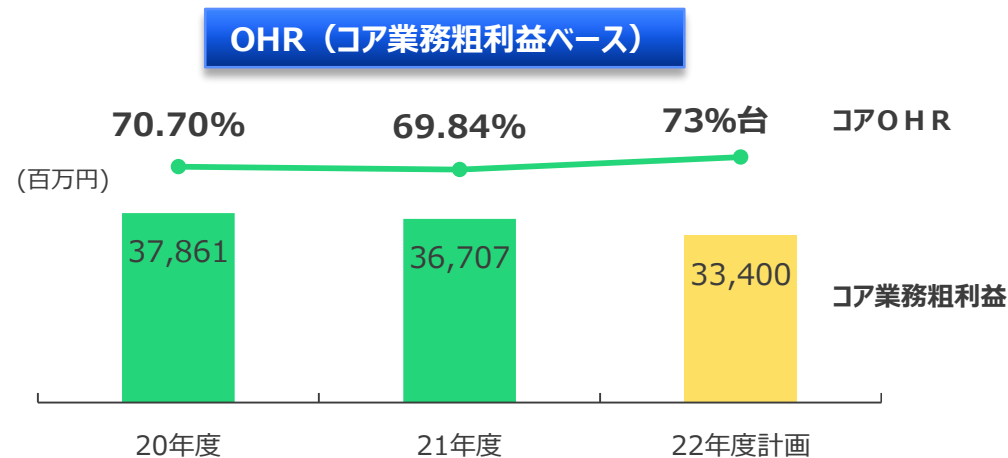


経費



- 第4次中期経営計画の柱の一つである経費の削減については、2022年度中間期は、人員減を反映し人件費が減少したほか、投資案件の見直しや店舗統合効果、さらに預金保険料率引下げなどから物件費が減少。
- 2022年度は、人件費は、引き続き人員減により減少する計画。物件費は、システム関連の新規投資による減価償却増加を織り込んだ上で、さらなる削減に取り組む計画。

(連結)		実績			計画		
金額単位：百万円	2021年度	2022年度		前年同期比	2022年度		(2022年度計画)
	中間期 実績	中間期 実績			修正 計画	前期比	
経費	12,954	12,326	△ 627		24,600	△ 1,039	(2行合算△789、H D他△150)
人件費	6,673	6,440	△ 232		12,700	△ 469	(総人員減を反映し給与手当を中心に減少)
物件費	5,297	4,985	△ 312		10,100	△ 435	(預金保険料△384含む)
税金	983	901	△ 82		1,800	△ 133	



与信関係費用



- 2022年度中間期の与信関係費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因として、前年同期比8億70百万円減少。
- 2021年度にアフターコロナを見据え将来の信用コスト発生に備えて貸倒引当基準を厳格化しており、2022年度通期の与信関係費用は、コロナ禍前の水準並み15億円程度（前期比9億円減少）を見込む。

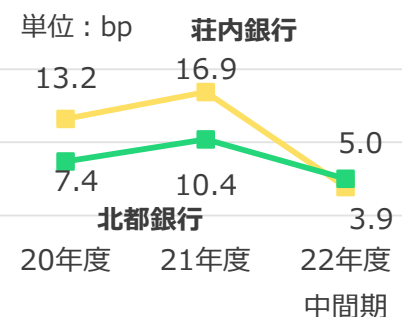
(連結)

実績

計画

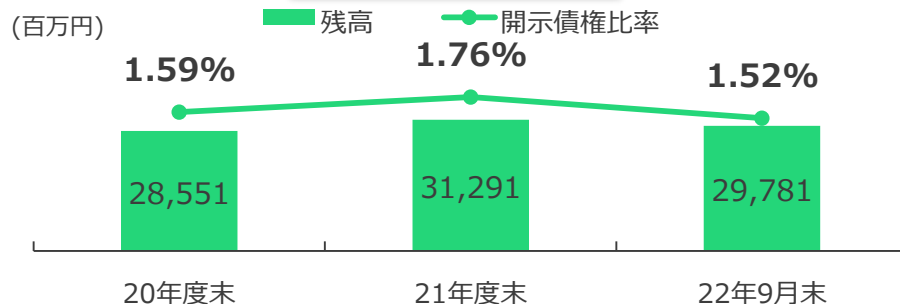
金額単位：百万円	2021年度		2022年度		2022年度	
	中間期	実績	中間期	実績	修正 計画	前期比
与信関係費用		1,390		519		△ 870
一般貸倒引当金繰入額		△ 561		△ 177		384
不良債権処理額		1,969		724		△ 1,245
個別貸倒引当金繰入額		1,733		557		△ 1,175
貸出金償却		109		4		△ 105
その他		125		162		36
償却債権取立益		18		28		9
						80
						△ 26

与信コスト率



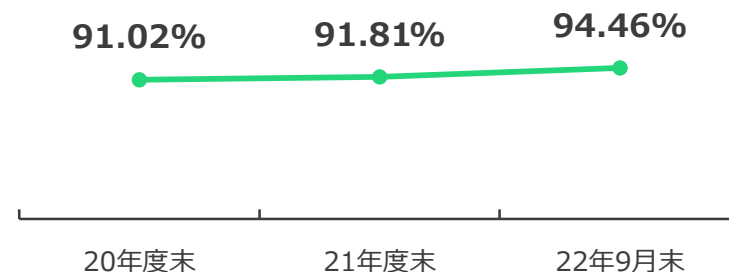
金融再生法開示債権

(2行合算)



開示債権の保全率の推移

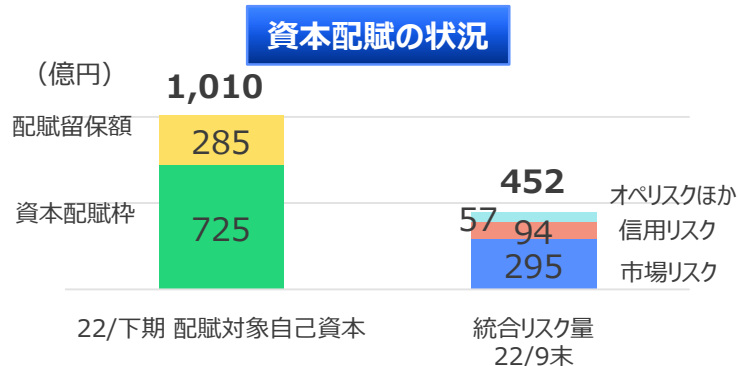
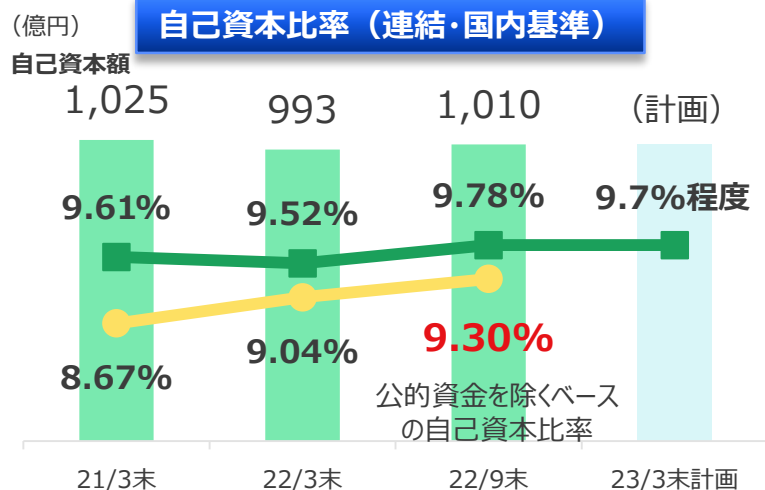
(2行合算)



自己資本比率



- 2022年9月期末の自己資本比率は、内部留保の積み上げとリスクアセットコントロールに取り組むなかで、前期末比0.26ポイント上昇し9.78%。
- 中長期的目標として、公的資金返済後の自己資本比率9%台を設定しているが、2022年9月末時点で、公的資金50億円を除き9.30%を確保。
- 地域における金融仲介機能の発揮を最優先としつつ、公的資金の普通株式転換期限である2025年3月末までの完済を目指し、引き続き、収益力の強化、自己資本の充実に取り組む。



自己資本の内訳（連結）

金額単位：億円	2022年 3月末	2022年 9月末	増減
基礎項目 (A)	1,020	1,034	13
株主資本	967	983	15
その他の包括利益累計額	4	3	△ 0
引当金	47	45	△ 1
土地評価差額金	1	1	0
その他	0	0	△ 0
調整項目 (B)	26	24	△ 2
無形固定資産(のれん以外)	15	13	△ 1
繰延税金資産	3	2	△ 0
退職給付に係る資産	7	7	0
その他	0	0	△ 0
自己資本 (A-B)	993	1,010	16
リスクアセット	10,437	10,322	△ 114
自己資本比率	9.52%	9.78%	0.26%
(ご参考 自己資本比率)			
※ 公的資金50億円 控除後	9.04%	9.30%	0.26%

2022年度通期 業績予想（修正計画）



- 2022年度中間期の業績は、資金利益の上振れ、経費及び与信関係費用の下振れを主因に、当初計画から上振れして着地したが、2023年3月期通期の連結業績予想は、今後の経済情勢、金融市場の動向などにより有価証券関係損益や与信関係費用が変動する可能性があるため、2022年5月公表の業績予想を修正していない。
- 2023年3月期通期の業績予想は、経常利益53億円、親会社株主に帰属する当期純利益30億円と前期比減益を見込む。

(単位：百万円)	連結			荘内銀行		北都銀行	
	2022年度 計画修正後	当初計画比	前年度比		前年度比		前年度比
業務粗利益	30,000	△ 200	△ 3,183	14,000	△ 2,028	14,100	△ 855
資金利益	29,200	4,600	△ 1,140	15,200	△ 204	14,000	△ 1,006
役務取引等利益	5,000	△ 100	△ 43	1,500	△ 47	2,600	25
その他の業務利益	△ 4,200	△ 4,700	△ 2,000	△ 2,800	△ 1,878	△ 2,400	225
国債等債券損益	△ 3,400	△ 3,600	124	△ 1,800	△ 924	△ 1,600	1,048
経費（△）	24,600	100	△ 1,039	11,800	△ 475	11,500	△ 498
実質業務純益	5,400	△ 300	△ 2,143	2,200	△ 1,552	2,600	△ 357
コア業務純益	8,800	3,300	△ 2,268	4,000	△ 628	4,200	△ 1,405
与信関係費用（△）	1,500	0	△ 912	700	△ 756	650	△ 261
株式等関係損益	900	400	△ 604	600	△ 449	300	△ 155
経常利益	5,300	0	△ 1,272	2,500	△ 967	2,500	△ 77
親会社株主当期純利益	3,000	0	△ 506	1,500	△ 57	1,400	△ 13

配当方針



- 公的資金であるB種優先株式の普通株式転換期限である2025年3月末までの返済を目指しており、その一環として、2021年9月末に公的資金の一部返済（B種優先株式100億円のうち50億円を自己株式として取得し消却）を実施済み。中長期的な目標である公的資金完済後の連結自己資本比率9%台の水準を達成するなど、公的資金の完済が視野に入っており、第4次中期経営計画の達成とB種優先株主様向けの配当負担軽減を展望した上で、2022年3月期に普通株式の配当金の増配を実施（株式併合勘案後として、従前60円のところ、2022年3月期は年間75円に増配）。
- グループの中核事業である銀行業をはじめとした各種事業の公共性を鑑み、長期的視野に立った経営基盤の確保に努めながら、引き続き株主の皆さまに対し安定的な配当を行うことを基本方針としており、2023年3月期の株式配当金は、前期同様、1株当たり75円（うち中間配当金37円50銭）を予定。

	18/3期	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期 ※	23/3期 予想
【普通株式】						
1株当たり年間配当金 （うち中間配当）	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	6円 (3円)	中間 3円75銭 期末 37円50銭	75円 (37円50銭)
配当金総額（百万円）	1,088	1,088	1,088	1,088	1,359	1,359
配当性向（連結）	26.1%	29.6%	88.3%	34.0%	39.4%	46.2%
【B種優先株式】						
配当金総額（百万円）	112	113	113	114	57	58

※ 2021年10月1日を効力発生日として、
10株を1株とする株式併合を実施。

第4次中期経営計画の進捗状況

第4次中期経営計画の概要



グループ
経営理念

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、
東北を幸せと希望の産地にします。

第4次中期
経営計画

「お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行」

目指す姿

- 地域に密着した「広域金融グループ」
として、地域の発展に貢献し続ける
- 将来にわたる安定した健全性を確保
し、地域における金融仲介機能を十分
に発揮する
- 従業員のモチベーションが上がる、ES
が重視される、働きがいがあり従業員
の成長をしっかり応援する風土を実現
する

基本方針

- ① トップライン収益の強化
 - 県内事業性貸出基盤の拡大とこれを根にした役務収益力の強化
 - 市場収益基盤の再構築
- ② 経費構造の改革
 - 営業地域における選択と集中を通じたエリア戦略の継続的な見直しと営業
店事務人員の効率化
 - 両行業務の完全一本化を通じた聖域なき経費削減
- ③ 働きがいのある職場づくり
 - 従業員が能力を最大限に発揮できる魅力ある職場環境づくり
- ④ SDGs／ESGへの取り組み
 - フィデアグループ「SDGs宣言の実践」

目標指標

- 2022年度 連結純利益30億円以上（その前提として顧客部門業務純益の黒字化）

※ 長期的な目線 公的資金返済後の連結自己資本比率 9%台

（顧客部門業務純益＝顧客部門における粗利益－同経費）

第4次中期経営計画の位置づけ

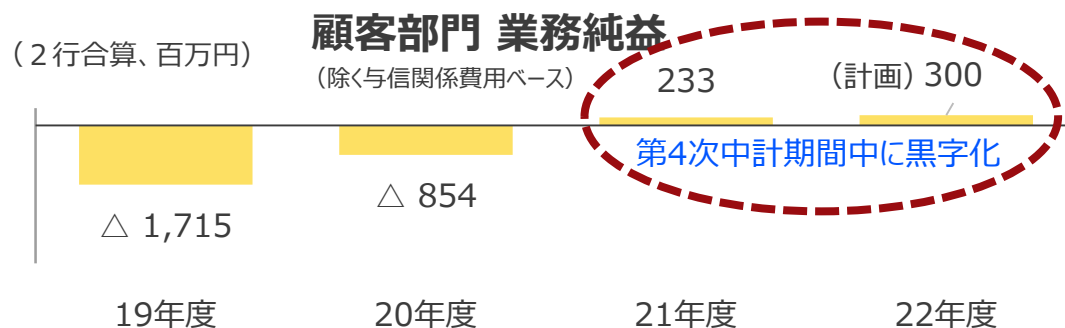


- 法人個人一体営業の実践、顧客セグメントに基づくコンサルティング営業により県内事業性貸出を拡大。これを梃子に、預かり資産関連や法人役務収益などトップライン収益力を強化。更なる経費削減により、第5次中計において顧客部門損益を黒字化
- 筋肉質な経営体質への転換により、2024年度末までの公的資金返済に向け内部留保を着実に積み上げ

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

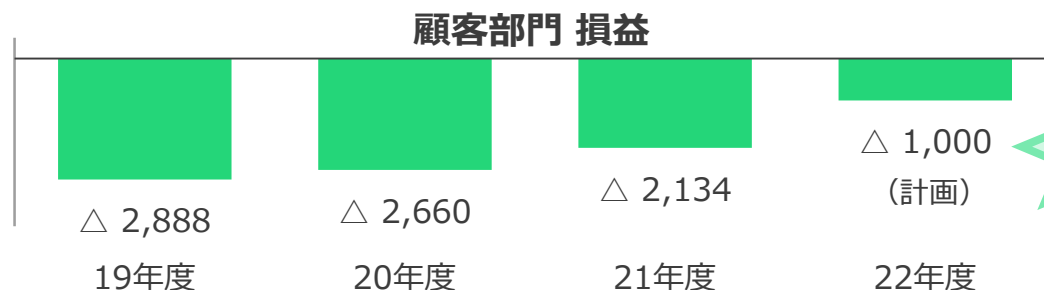
第4次中期経営計画

お客さまの知恵袋 信頼され相談される銀行



第5次中期経営計画

- 収益力強化と経費削減により顧客部門黒字化
- 公的資金返済に向けたリスクアセットコントロールを徹底

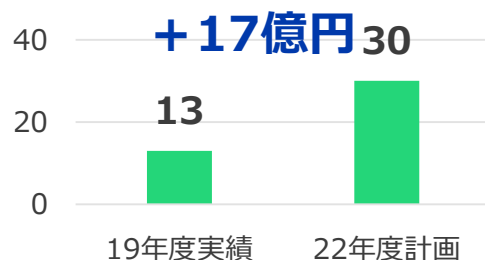


第4次中計 計画期間3年間の成長、成果

(金額単位：億円)



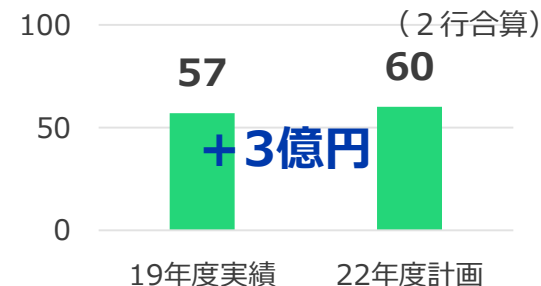
連結純利益



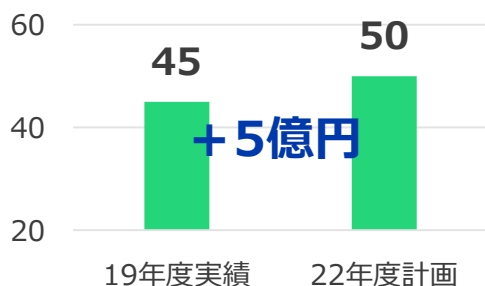
顧客部門業務純益



市場部門損益



役務取引等利益 (連結)



県内事業性貸出



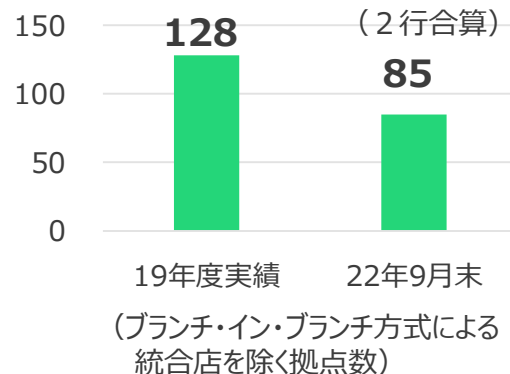
自己資本比率 (連結)



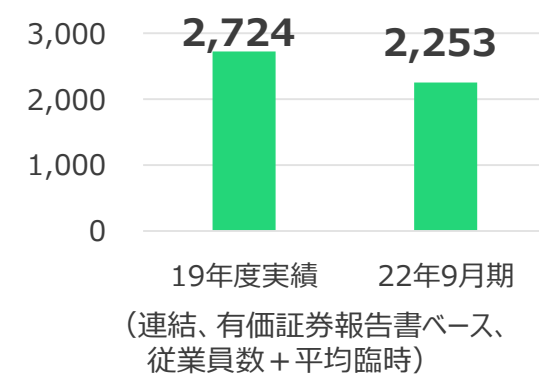
経費 (連結)



ご参考／店舗数



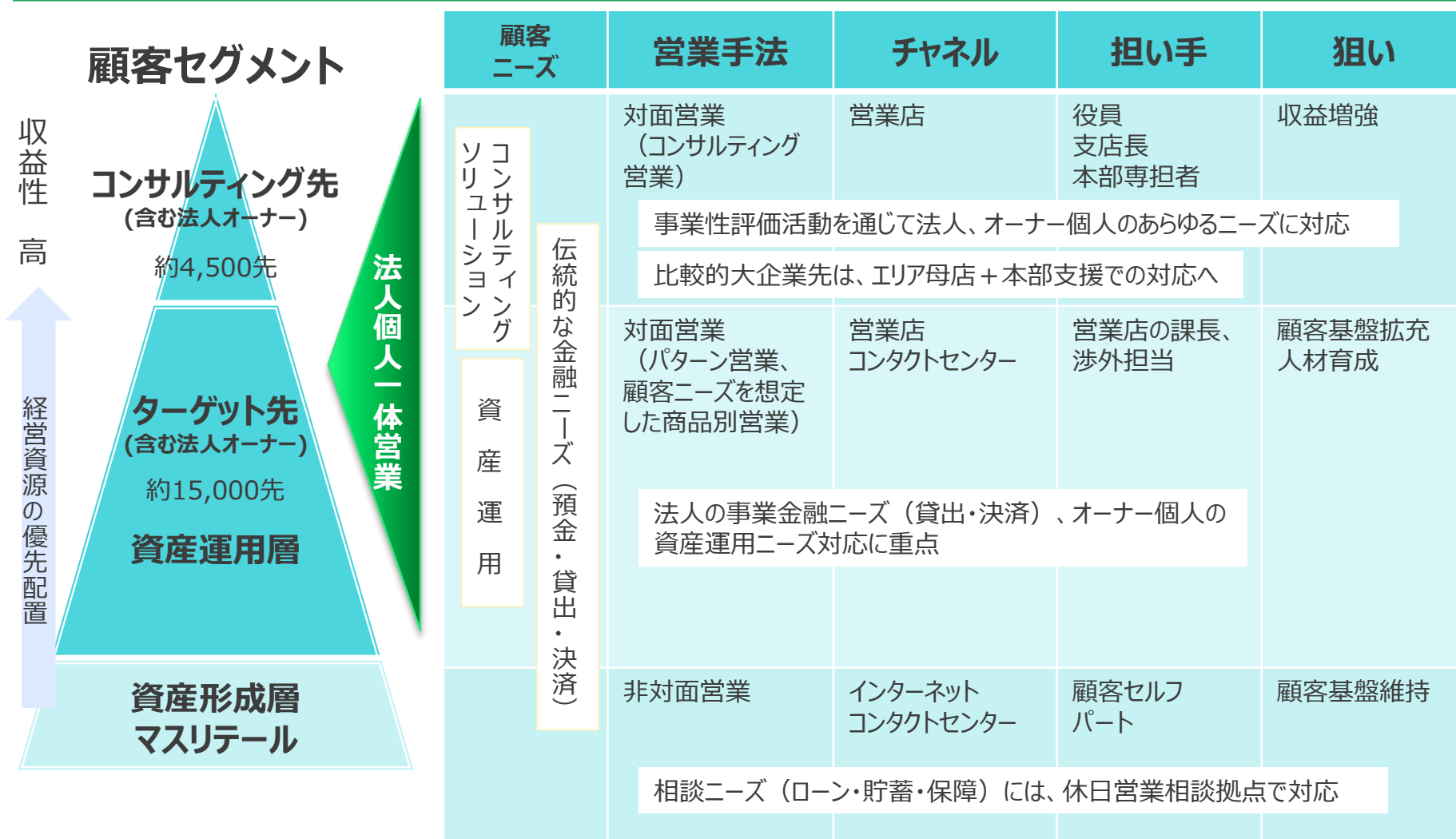
ご参考／従業員数



マーケット戦略に基づく営業推進体制の強化



- 顧客セグメントに基づき、それぞれの担い手や役割課題を明確化
(コンサルティング先 ⇒ 役員主管により、営業店と本部が一体となった組織営業体制を構築)
(ターゲット先 ⇒ 支店長管理のもと営業店完結の営業推進。本部は営業支援ツールなど営業力強化策により支援)
- OJTによる人材育成を主体に法人個人一体営業体制に転換



事業性評価活動への注力



□ お取引先の事業内容や経営課題を把握し、事業性評価をおこなうことで各種提案（本業支援や事業承継対策等）につなげている。特に、コンサルティング営業先に対しては、地区担当役員の主体的な関与のもと、お客さまの具体的な課題への対応方針を協議するミーティングを定期的で開催し、営業店、本部および役員が一体となったチーム営業の体制として取り組み中

活動領域

- ① 地方創生に向けた活動に関連する事業先
- ② 地域経済の維持・成長に必要な事業先
- ③ 業績不振が継続し、抜本的解決を必要とする事業先

活動目標

売上増加、利益率向上、労働生産性の向上、就業者数の増加、経営改善や成長力の強化、創業支援や第二創業支援、事業拡大、事業継続、地元への企業誘致サポート 等

事業性評価活動 推進態勢

具体的な活動

お取引先

- 定性分析のヒアリングにより経営課題抽出
- 経営課題を踏まえた具体的アプローチ実施

営業店と本部がワンチームとなって支援

【営業店】

- ビジネスマッチング
- 販路開拓支援
- 新事業展開支援
- 事業承継、M&A支援
- 事業計画策定支援
- 経営改善（再生）支援

連携

【本部】

地区担当役員
営業推進部
融資部

連携

関連会社、外部機関、専門家の活用

- ツールを活用した現状分析、課題把握
（ローカルベンチマーク、事業性評価シート、CRM）
- 経営者の夢や経営課題を共有
（実現したい夢＝独自技術、知的財産、事業多角化、域外への販売 等）
（経営上の課題＝業態転換、事業承継、資金繰り 等）
- 最適なソリューションの提案、実行
（本業支援＝販路開拓、マッチング、M&A、法人保険 等）
（金融支援＝資金ニーズ、再生支援、条件変更 等）

コンサルティング営業 具体的な取り組み



地域企業の脱炭素経営を支援 ゼロボードと提携

- ❑ 北都銀行は、脱炭素経営の支援強化を目的に、(株)ゼロボード（東京都）と業務提携。
- ❑ 同社が提供するG H G（温室効果ガス）排出量算定・可視化クラウドサービス「zeroboard」の活用とともに、北都銀行が脱炭素経営ノウハウを提供。CO2排出量の可視化を起点に、省エネ設備・再エネ設備の導入からカーボンオフセットまで総合的な支援を展開。



「zeroboard」の機能>

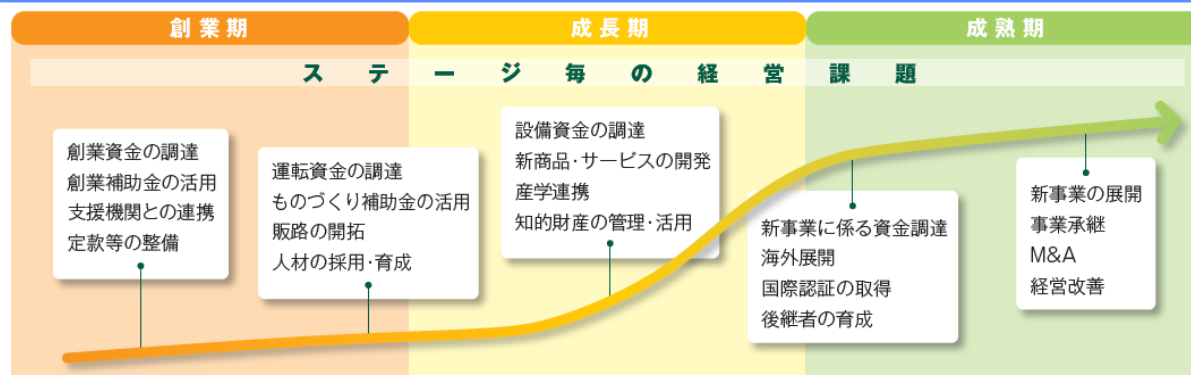
- ・CO2排出量の算定、可視化
- ・CO2トラッキング
- ・削減実績管理
- ・レポート機能

フィデア地方創生ファンドを活用しエクイティ支援

- ❑ フィデアキャピタルを運営会社とする「フィデア地方創生ファンド投資事業組合」を設立し、これまで9社に出資。
- ❑ 地元企業の多様化する経営課題やニーズにお応えするハンズオン支援を実践し、地域経済の活性化に貢献することを目的とする。また、コロナ禍への対応策として、ご融資による資金繰り支援に加え、本ファンドを活用した資本面からの支援により、事業競争力の回復および向上をサポートする。

名 称	フィデア地方創生ファンド投資事業組合
ファ ン ド 総 額	5億円
出 資 内 訳	荘内銀行、北都銀行、(株)フィデアキャピタル
設 立 日	2021年4月1日
ファンド運営会社	(株)フィデアキャピタル
存 続 期 間	2030年12月31日まで

ライフステージに応じたソリューションの提供、コンサルティング機能の強化



- ❑ ライフステージに応じた提案力の強化やオーダーメイドの法人個人一体営業体制により、事業承継、M&Aなど、法人およびオーナー層の幅広いニーズにワンストップで対応。
- ❑ 特に事業承継・M&A関連は、地域における後継者不足の状況を踏まえ、本部に専門チームと営業店が連携し、お客さまのニーズに対応。

(ご参考) 洋上風力発電事業の経済波及効果最大化に向けて



- 2022年11月、北都銀行と日本政策投資銀行東北支店が、調査レポート「秋田県洋上風力開発を起点とする産業クラスターに係る調査」を発表【北都銀行 ホームページ <https://www.hokutobank.co.jp/news/pdf/20221115-1.pdf>】
- 秋田県沖では4つの大規模洋上風力発電プロジェクトが進行中。本調査レポートでは、国内外の政策動向、洋上風力発電開発の動向、関係者へのヒアリングなどとあわせ秋田県での洋上風力発電事業関連の産業クラスター形成に向けた課題と今後の取り組みについて提言をまとめた
- 秋田県の第2期新エネルギー産業戦略では洋上風力発電事業に係る経済波及効果3,551億円（20年間累計）と試算。本調査レポートでは、県内調達を最大限に活用した場合には、この2.3倍、8,197億円（チャレンジ目標）の経済波及効果が期待できている

秋田県沖4海域における洋上風力発電事業に伴う経済波及効果

「提言」 クラスター形成に向けた具体的な取り組み

チャレンジ目標
8,197億円

秋田県第2期新エネルギー産業戦略（改定版）における「一般海域洋上風力」の経済波及効果

3,551億円



秋田県の試算

1. 事業者サイドと地域企業をつなぐ仕組みづくり

- ・カタログの作成（発注元が求める部品・製品等の詳細／地域企業が有する技術や供給可能な部品・製品等の一覧の作成）
- ・発注元および地域企業の詳細ニーズの把握、きめ細かなマッチングの推進
- ・地域企業の参入促進に向けた課題・取組施策の検討継続

2. 共通インフラの整備

- ・人材育成のためのトレーニングセンターの整備
- ・マニュアル作成など規格・認証の取得に向けた各種支援（海外、大企業との交渉等を含む）

3. 先行投資負担を支える金融支援制度の創設

- ・リスクマネー供給（中長期融資、メザンファイナンス、エクイティ投資等）などの金融機能を活用した新たなファイナンス枠組みの検討



本調査レポート試算

法人個人一体営業人材の育成



- コンサルティング営業を担う人材、法人営業スキルを身につけた営業人材の充実のため、研修体系を見直し
- スキル習得状況を見える化して管理し、ソリューション営業のための人材基盤を確立する

法人コンサル営業研修の概要

A マル保+投信生保 育成プログラム

マル保の受付けから
実行まで

対象スキルC
2020年度
修了者 117名

B 法人コンサル研修 「コンサルフィー獲得」「事業承継/M&A」

融資推進とソリューショ
ン営業の両方ができる

対象スキルB/A
2020年度
修了者 71名

C 法人コンサル研修 「事業承継/M&A」

高度な手作りコンサル
営業が出来る人材

対象スキルA
2020年度
修了者 56名

OJTプログラム（4つのステップ）

①既存先取引深耕：マル保など法人営業の基礎を習得

②新規先主体：取引拡充に取り組み、法人スキルを磨く

③コンサルティング先：オーナー層へのニーズ対応力強化

④コンサルティング先：新規先を含むソリューション営業

（⑤選抜のうえ、外部派遣などを通じてプロ人材を育成）

スキルマトリクスによる営業力の把握

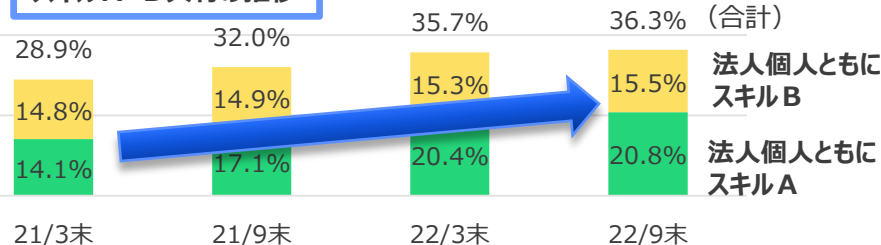
（2022年9月末現在）

		個人スキル			
2行合算		A	B	C	D
法人 ス キ ル	A	20.8%	3.1%	0.2%	0.4%
	B	8.8%	3.6%	1.0%	0.8%
	C	9.5%	3.7%	2.2%	1.1%
	D	13.8%	9.4%	6.1%	15.5%
合計		100.0%			

（基準）

法人A：コンサルティング営業
法人B：プロパー貸出
法人C：マル保など
個人A：資産運用、
資産承継
個人B：提案営業など
個人C：ローン、保険、
積立投信
スキルD＝育成途上

スキルA・B人材の推移



※店舗数の推移

（店舗数）	荘内銀行	北都銀行	合算
2020年3月末	63	65	128
2021年3月末	49	51	100
2022年3月末	42	48	90
2022年9月末	38	47	85
（中計前比）	△ 25	△ 18	△ 43

<店舗統合の狙い>

- 営業体力を集中し顧客対応力を強化
- 営業情報・ノウハウの集約、共有
- 効率化（複数の顧客ラインを一本化）
- 教育効果、OJTの実効性アップ
- 支店運営に工夫が出来るようになる

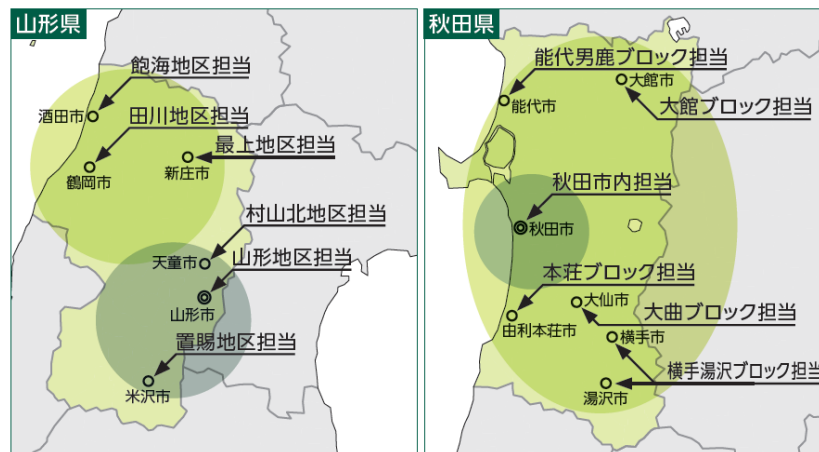
個人向けサービスの充実



- 個人向けコンサルティング営業力の高度化と底上げを図るべく、専門スタッフであるマネープランアドバイザー（MPA）を配置しているほか、外部講師による預かり資産勉強会を継続的に実施
- また、お客さまのご要望にお応えし、銀行にご来店いただいて受付していた一部業務について、順次オンライン化

金融商品仲介サービス 提供エリアの拡大

- 荘内銀行・北都銀行は、東海東京証券と金融商品仲介業務で提携し、山形・秋田両県の店舗ネットワークを活用し、法人および法人オーナーなどのお客さま向けに、国内外の債券や株式、投資信託などの証券サービス・商品を提供
- 一部エリアで先行スタートしていた証券営業を2022年6月より、山形県、秋田県ともに、県内全域に拡大し、各地区に駐在するマネープランアドバイザー（MPA）がお客さまのニーズにきめ細かなご提案でお応えできる体制を構築



2022年
6月より
エリア
拡大

2021年
10月より
サービス
提供

オンラインサービスの拡充



- お客さまニーズに寄り添うコンサルティング営業強化を目的とした人材育成に注力し、スキルやノウハウのさらなる高度化を図る中、従業員一人ひとりのモチベーション向上と自由な発想を促す環境を整えることで、ES（従業員満足）を起点としたCS（お客さま満足）向上を目指す

産後パパ育休（出生時育児休業）制度 新設

- 従業員の多様なキャリア形成や仕事と家庭の両立を一層支援するため、2022年10月の育児・介護休業法改正に伴い男性の育児休業取得促進に向けた産後パパ育休（出生時育児休業）制度を新設し、男女とも仕事と育児を両立できるよう育児休業の分割取得が可能とした
- フィデアグループは「夢の銀行づくりプロジェクト」を掲げ、働きがいのある先進的な職場、特色のあるワーク・ライフ・バランスに秀でた銀行創りに取り組んでいる。本プロジェクトの一環として育児休業が取得しやすい雇用環境を実現し、女性、男性ともに育児休業取得率100%を目指す



多様な人材の活躍機会の創出

項目	21年度実績	目標(25年度)
女性役員比率	11.1%	12%
女性部長相当職比率	7.4%	12%
女性課長相当職比率	29.7%	30%
中途採用者の課長相当職比率	9.6%	18%

- 女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力
- これまで、育児休業制度の充実、企業内保育施設などの設置、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から復帰する従業員を対象とした相談会の開催などの育児支援施策などを実施。課長相当職における女性の割合などは比較的高い水準を維持

女性活躍に向けた自治体との連携

- フィデアグループは、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会創出に取り組む
- 北都銀行では、秋田県の女性活躍に関する課題解決に向け発足した官民一体のプロジェクト「ラウンドテーブル」に参画。第一線で活躍する女性による講演会や、さまざまな年代でのキャリアアップや思い描くリーダー像について自由に意見交換をする学びの場で、自治体職員、民間企業の女性従業員とともにプロジェクトチームの一員として運営に携わっている
- 荘内銀行では、酒田市の「日本一女性が働きやすいまち宣言」に賛同。誰もが生き生きと働き続けることのできる環境の整備と、女性が個性と能力を十分に発揮し、その思いを叶えられることを目指す取り組みを進める

サステナビリティへの取り組み

—— グループ°SDGs宣言の実践 ——

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。



東北に誇りを持つ。東北で暮らすことが憧れになる。
そんな未来を、一人ひとりのアイデアとアクションで
生み出していきます。広がっていきます。

東北に根差して、東北の人たちと育む新しい価値を
人々へ、世の中へ。

もう、何気なく夢見るだけでは、つくりたい未来には届かない。
大切なのは行動すること。
地域のいちばんのファンとして、サポーターとして、
いつだって同じ目線に立ちながら。
ときには金融機関らしくない、思い切ったチャレンジも取り入れて。

一人ひとりが、考えます。動きます。
世界のどこよりも幸せと希望が実る、
東北の未来のために、いま。

【フィデアグループ SDGs宣言】

- フィデアグループは、国連が採択したSDGs(持続可能な開発目標)の趣旨に賛同し、地域課題の解決に向けた取り組みを通じて、地域社会の持続的な発展を目指します。
- フィデアグループの役職員全員が、情熱と知恵と挑戦で、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念を主体的に実践し、SDGsの達成に取り組みます。



サステナビリティ方針



- 2021年12月、サステナビリティ委員会の議論に基づき、東北地方に根差した地域金融機関として地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定し公表
- 2022年4月には気候変動への対応について、TCFD提言に沿った情報開示を実施

フィデアグループ サステナビリティ方針

- フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、「東北を幸せと希望の産地にする」という経営理念の実現に向け、我々を取り巻く、地域経済の持続的な成長、持続可能な地域環境づくり、人権の尊重、働きがいのある職場づくり、並びに社会から信頼されるガバナンス構築の5つを重要な社会課題として認識し、解決に取り組めます。
- これらの課題解決を通じて当社グループの企業価値向上を実現し、地域社会と地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

<5つのマテリアリティとフィデアグループが取り組むSDGs>

マテリアリティ	具体的な内容	SDGs
1. 地域経済の持続的な成長	地域やお客さまが抱える課題の解決に取り組むとともに、デジタル技術も活用しながら、適切な投融資等の金融サービスを提供し、地域経済の持続的な発展に貢献します。また、地方自治体や教育機関等と協働で地方創生に取り組むことで、地域課題の解決を目指します。	  
2. 持続可能な地域環境づくり	環境に配慮した経営の実践を通じて地球温暖化や気候変動に対応するとともに、東北地方の豊かな自然の力を活用した再生可能エネルギー事業等に積極的に取り組み、脱炭素社会の実現を目指します。また、東北の農林水産業、観光産業などの産業を支える恵まれた自然環境を守る活動を支援し、持続可能な地域環境の実現に貢献します。	  
3. 人権の尊重	性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等、あらゆる人権を尊重します。	  
4. 働きがいのある職場づくり	全ての従業員が働きがいを感じ、能力を発揮できる職場環境を整備するとともに、従業員一人ひとりが希望する働き方を実現します。また、ダイバーシティと働き方改革を推進し、多様な人材の活躍機会を創出します。	 
5. 社会から信頼されるガバナンスの構築	透明性と実効性の高いコーポレートガバナンスを実現し、持続的な企業価値の向上に取り組めます。また、株主、お客さま、従業員、地域社会など多様なステークホルダーに対し積極的に情報を開示することで、信頼される企業を目指します。	 

サステナビリティ方針に基づく4つの基本方針



人材育成方針

経営理念の実現に向け、従業員一人ひとりが行動指針〈Future7〉を主体的に実践し、地域やお客さまに寄り添い、それぞれが抱える課題の解決やニーズにお応えする、高次のコンサルティング力やソリューション提案力を身につけた人材を育成します。そのためには、一人ひとりのスキルに応じた各種研修（OFF-JT）、実践経験（OJT）、自己啓発（SD）を複合的に組み合わせ、従業員の自律的成長支援に不断に取り組んでまいります。また、多様な人材は新たな価値を生み出す源泉であると捉え、一人ひとりのモチベーション向上と自由な発想を促す個人の成長や経験の積上げ機会を設けていきます。

社内環境整備方針

従業員満足（ES）や自発的貢献意欲の向上を図り、これを起点としてお客さま満足（CS）の向上に繋がれるように、従業員一人ひとりが働きがいを持って能力を十分に発揮できる仕組みづくりと、安心して働き続けることができる働きやすい職場環境の整備に努めていきます。

また、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲をもって活躍する活力ある組織の構築を推進していきます。

人権方針

フィデアグループは、東北地方に根差し新しい価値を育む広域金融グループとして、地域社会の持続的な発展に貢献していきます。

地域社会の持続的な発展を目指すうえで、人権の尊重を重要な社会課題の1つとして認識し、本業を通じてこの解決に取り組んでいきます。

1. 国際規範の尊重

世界人権宣言をはじめとする人権に関する国際規範を尊重します。

2. あらゆる差別行為の根絶

性別、性的指向、性自認、宗教、信条、障害、人種、国籍等を理由とした差別や人権侵害を行いません。また、従業員一人ひとりの多様性を尊重し、あらゆるハラスメントや非人道的な扱いを根絶します。

3. 人権に関する教育の実施

従業員一人ひとりが人権問題に関する正しい認識と理解を深めるため、研修をはじめとし、人権に関する教育を実施します。

投融資方針

1. フィデアグループは、国連が採択したSDGs（持続可能な開発目標）の趣旨を踏まえ、グループ経営理念に基づく企業活動を通じた地域社会と地域経済の持続的な発展の実現に向け、地域における環境及び社会問題の解決につながる投融資を推進します。
2. また、環境への負荷や人権問題など社会への影響の大きい事業等に対する投融資に関しては慎重に判断し、十分に留意します。
3. 以下に例示するような事業に対して、積極的に支援を行います。
 - ① 地域社会や地域経済の持続的な発展に資する取組み及びその事業（創業及び事業承継を含む）
 - ② 気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄与する事業
 - ③ 水資源や森林資源などの保全に資する事業
 - ④ 少子高齢化に対応する教育、医療や福祉に資する事業
 - ⑤ 農林水産業や観光産業をはじめとした地域産業の振興に資する事業
 - ⑥ 防災や減災に資する取組み及びその事業
 - ⑦ その他、持続可能な地域づくりに資する事業
4. 以下のような先には投融資を行いません。
 - ① 反社会的勢力及び事業
 - ② 人権侵害や強制労働への関与先
 - ③ 非人道的な兵器の開発・製造の関与先や、規制・制裁対象先
 - ④ 新設の石炭火力発電所向け投融資ただし、例外的に取組みを検討する場合は、発電効率性能や環境への影響、地域社会への影響、個別案件毎の背景や特性等について総合的に勘案し、慎重に対応を検討

- ❑ フィデアグループは、気候変動への対応を含む持続可能な地域環境づくりを、地域とともに持続的な成長を実現するための重要課題の一つととらえています。
- ❑ 賛同表明しておりますTCFD提言に沿い「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」ごとに、情報開示の充実に努めてまいります。

ガバナンス

- ❑ 当社グループは、取締役会の任意組織としてサステナビリティ委員会を設置しています。あわせて、サステナビリティ委員会において決定した基本方針のもと、具体的な業務執行及び各種施策を検討し実行するサステナビリティ推進会議を設置しています。
- ❑ サステナビリティ委員会の審議内容は取締役会に報告しています。これにより、取締役会が気候変動への取組みを監督する態勢を構築しています。
- ❑ また、サステナビリティ委員会での協議のもと、地域社会と地域経済の活性化に貢献し、地域のお客さまとともに成長していくというサステナビリティの考え方について、サステナビリティ方針を策定しています。

戦略

フィデアグループは、気候変動に起因するリスクが、戦略、財務、事業運営などに影響を与えることを認識しております。

持続可能な地域環境づくりのため、再生可能エネルギー事業をはじめとしたサステナブルファイナンスを事業機会ととらえ積極的に取り組んでまいります。

リスク	気候変動リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識しています。 (1) 移行リスク CO2排出量抑制コストの増加や脱炭素化に向けた技術開発の遅れ、製品・サービスの需給環境の変化等により、投融資先の収益減少や信用コストが増加する可能性があります。 (2) 物理的リスク 気候変動に起因する自然災害の発生により、本支店等の被災や投融資先の業績悪化及び担保毀損に伴う与信関係費用の増大、並びに災害に強いインフラ整備に向けた設備投資費用の増大等につながる可能性があります。
機会（事業機会）	秋田県や山形県沖における洋上風力発電事業など、脱炭素社会の実現に向け、再生可能エネルギー事業へのファイナンスや脱炭素化に関連するコンサルティング機会の拡大など、環境負荷低減を目的とした商品・サービスの積極的な提供等を行ってまいります。 自然災害に強い地域づくりと持続可能なビジネスの構築に向け、災害対策のためのインフラ投資や異常気象による被害を低減するための設備投資への資金供給等を行ってまいります。
シナリオ分析	脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギー事業への投融資機会の増加による財務的な影響など、気候変動が当社グループに与える影響についてのシナリオ分析は、現在検討を進めています。

リスク管理

- ❑ 気候変動に関連する移行リスクや物理的リスクが、当社に大きな影響を与えることを認識しています。
- ❑ 投融資方針を策定し、環境への負荷が大きい事業等に対する投融資に関しては慎重に判断し、十分に留意して取り組むことを定めています。

目標と指標

フィデアグループ投融資方針に基づきサステナブルファイナンスに積極的に取り組むとともに、2030年度までのCO2排出量55%削減（2013年度比）を目標に、再生可能エネルギー由来電力への転換、省エネルギー化、各種認証制度の活用などを進めてまいります。

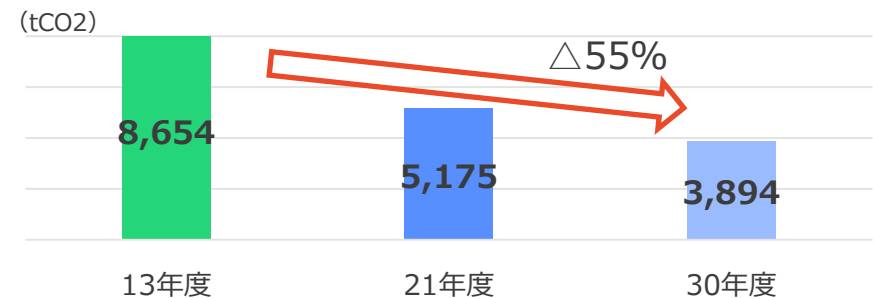
(1) サステナブルファイナンス 実行額

2021年度から2030年度まで10年間の
累計実行額4,000億円
(うち環境分野* 2,000億円)

*環境分野＝フィデアグループ投融資方針で定める
「気候変動リスクを低減する省エネルギーや再生
可能エネルギー事業、脱炭素社会の実現に寄
与する事業」、「水資源や森林資源などの保全
に資する事業」

(2) CO2排出量削減目標

2030年度までに2013年度比 $\Delta 55\%$
(2013年度排出量実績8,654tCO₂)

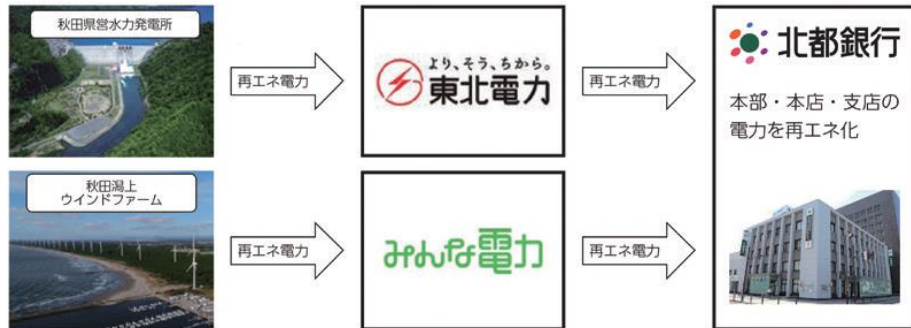


フィデアグループのこれまでの取り組み



再エネ100宣言 RE Actionに参画

北都銀行は、地方銀行および県内企業として初めて「再エネ100宣言 RE Action」に参画。使用電力の再生可能エネルギーへの転換を2030年までに30%、2050年までに100%を目指す。秋田県と東北電力株式会社が共同で提供する「あきたEネ！オプション水力100%」を利用した秋田県営水力発電所の電力や、みんな電力株式会社が提供する「ENECT RE 100プラン」により秋田潟上ウインドファームの電力を活用。現在、本荘東支店と土崎支店で再エネ100%の電力使用を開始。



北都グリーンアクションの推進

北都銀行では、地域根差したESG金融と風力発電の産業集積に向けた取組みを「北都グリーンアクション」として推進中。「再エネ100宣言 RE Action」への参画をはじめ、グリーン私募債の取扱い、風力発電分野における産学金連携など、脱炭素社会の実現に向け積極的に取り組んでいる。



公益信託荘内銀行ふるさと創造基金

荘内銀行は、2001年公益信託「荘内銀行ふるさと創造基金」を設置。山形県内の学校教育・社会教育・文化的活動に取り組む団体に助成金を贈呈し、地域課題の解決を支援している。



「荘銀かねやま絆の森」活動

山形県金山町に「荘銀かねやま絆の森」を設置し、フィデアグループとして、地元林業者や自治体と連携しながら継続的に森づくり活動を実践している。植林や育林などの現地活動のほか、木質バイオマスボイラーの見学なども行い、環境保全に対する理解を深めている。



(森林保全活動)



(再生可能エネルギー勉強会)

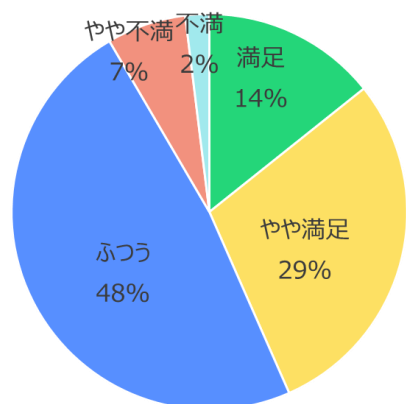
お取引先アンケート調査結果



- 2022年4月から5月にかけて、外部機関を通じて荘内銀行、北都銀行のお取引先に対して顧客ニーズに係るアンケート調査を実施。総合満足度は、特にメインのお取引先をいただいているお客さまを中心に高評価
- メイン行に対する経営課題の理解や相談ニーズが引き続き高い。また、人材に関する悩みや課題がトップに

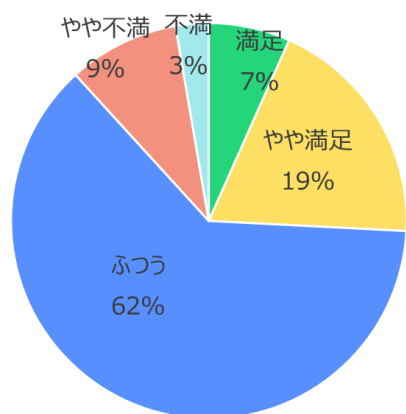
総合満足度

メインバンクとして



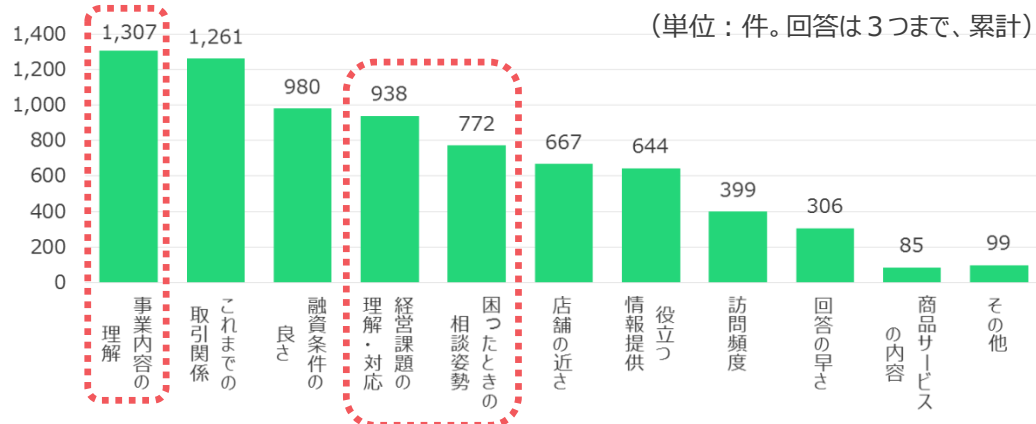
お取引先が荘内銀行・北都銀行をメインバンクと回答した1,127先のうち

準メインバンクとして

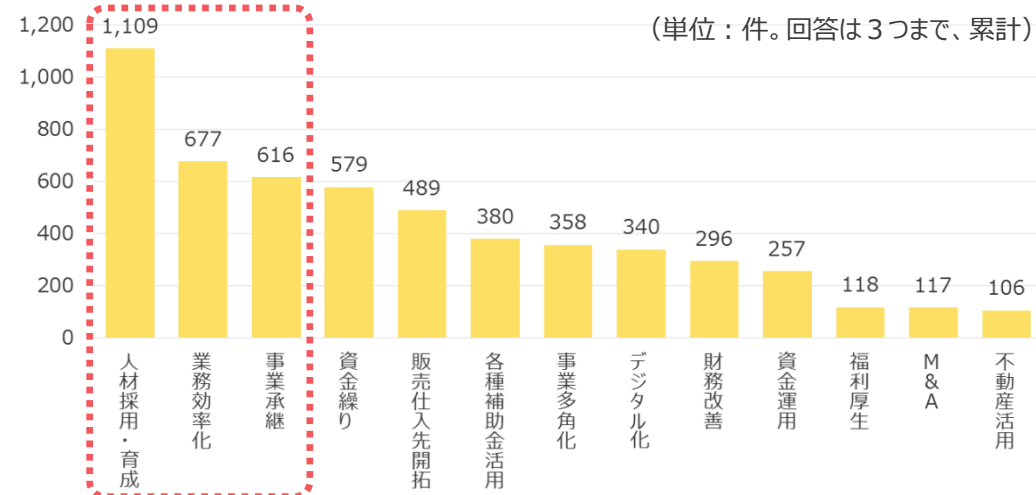


お取引先が荘内銀行・北都銀行を準メインバンクと回答した705先のうち

メイン行を選ぶ際に重視すること



自社の悩みや課題



従業員が能力を発揮できる職場環境づくり



育児と仕事の両立支援

女性が能力を十分に発揮できる仕組みづくり、安心して働き続けることができる環境づくりに注力し、これまで、育児休業制度の充実、企業内保育施設の設置、育児と仕事の両立支援に関するガイドブックの策定、育児休業から復帰する従業員を対象とした相談会の開催など育児支援施策を実施。課長相当職における女性の割合などは比較的高い水準を維持しており、また、荘内銀行・北都銀行は、株式会社ワーク・ライフバランス（東京都）

が主催する「男性育児休業100%宣言」に賛同を表明し男性の育児休業取得の定着を推進するなど、従業員の多様なキャリア形成や仕事と家庭の両立支援に一層取り組む。



部下と上司のワン・オン・ワン・ミーティング

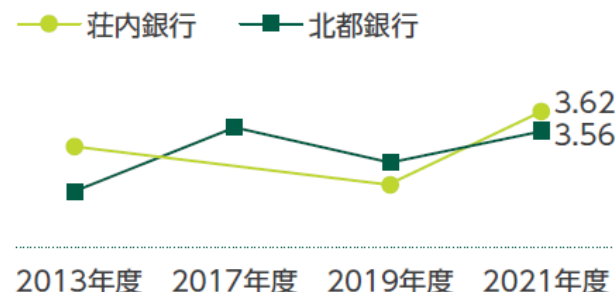
「上司と部下による1対1の対話の機会」を創出する「1 on 1 ミーティング」を導入。部下行員が主役の対話機会として、行員自身が自由にテーマを設定し、それを上司と共有し、解決への支援や気づきを得ることで、不安解消につなげ、行動への意欲を高める取り組みとしている。

育児や親の介護などさまざまなライフイベントと向き合いながら業務にあたる場面では、育児・介護休業規程など制度面の充実とともに、職場内でお互いを理解し合い、尊重しながら働くことができる環境づくりが重要となっている。自身の将来のキャリア開発について話題とすることで、中長期的な人材育成や営業力強化にもつなげている。

従業員とのコミュニケーション（従業員満足度調査）

- ❑ 従業員満足度調査を、従業員の意識（働きがい、モチベーション、企業風土、職務内容や職場環境、処遇などに関する満足度等）を明らかにすることを目的に、定期的の実施中
- ❑ 調査結果をグループ施策に反映するとともに、中期経営計画の基本方針の一つである働きがいのある職場づくりの実現、ひいてはES（従業員満足）からCS（顧客満足）向上につなげている
- ❑ 2021年度は、荘内銀行、北都銀行ともに前回比で満足度が向上しており、また、調査結果を踏まえ、職場内の上司と部下のコミュニケーションの質の向上、労働環境の改善を図るとともに、引き続き、経営トップのビジョンの理解、経営方針の共有を図る

調査結果:総合満足度の推移



夢の銀行づくりプロジェクト



- 夢の銀行づくりプロジェクトとして、ES（従業員満足）追求を起点としたCS（お客さま満足）の向上を目指し、これまでに様々な施策を展開
- 第4次中期経営計画において強力に推し進めている営業戦略や業務効率化の改革・変革により得られた成果・効果の一部を従業員に還元



第4次中計の改革・変革

成果、効果

従業員の夢を実現する銀行

法人個人一体営業への体制改革

地域におけるブランド力向上

効率営業への変革

法個人ニーズにワンストップ対応

営業店事務の改革

手数料収益拡大
(アセットビジネスからの脱却)

人員有効活用・営業人員拡充

人事制度、企業風土の改革

1人当たり生産性の向上

1店当たり効率性の向上

働きがい、やりがい

研修・OJTの実効性向上

勉強する企業風土の醸成

統合効果の深堀り

同規模他行以上の効率性

ROEなど指標改善

経営基盤の筋肉質化

市場部門の収益力強化

これまでに対応した施策

アニバーサリー休暇
服装自由化
副業・兼業の認定
在宅勤務（テレワーク）拡大
改姓後の旧姓使用
受検・資格取得費用補助拡大
ポストチャレンジ制度
勉強外向（コンサル、取引先企業）
タブレット・携帯電話の導入拡大
営業車の配置拡大
特別手当の支給
従業員ローン

実施済み

処遇改善・諸手当見直し
長期的なキャリア開発
産後・育児後の復職支援拡大

一部実施

継続検討中

フレックス活用拡大、週休3日、
通信教育費用補助、
定年延長、夜間無料語学講座、
10年・20年勤続表彰、
交際接待費ほか物件費活用の見直し など

コーポレートガバナンス体制



- フィデアホールディングス設立当初から指名委員会等設置会社の組織とし、意思決定の透明性および公正性を確保するとともに、迅速果敢な意思決定、経営活力の充実の実現により、グループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上を目指す

FIDEA フィデアホールディングス （指名委員会等設置会社）（女性役員比率10.5%）

株 主 総 会

選任／解任

取締役会

意思決定や業務執行の監督

指名委員会

監査委員会

報酬委員会

リスク委員会

サステナビリティ委員会

経営戦略委員会

取締役 12名

社外 7名（うち女性 1名）
非業務執行 2名
社内 3名

選任／解任

経営会議

取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行にあたっての諮問機関

（主な会議体）

ALM会議、収益会議、リスクマネジメント会議、
コンプライアンス会議、クレジット会議、
サステナビリティ推進会議

代表執行役・執行役 8名（うち女性 1名）

CEO最高経営責任者 CIO最高投資責任者
CFO最高財務責任者 CTO最高ICTシステム責任者
CRO最高リスク管理責任者 CCO最高コンプライアンス責任者
CMO最高マーケティング責任者

経営管理



荘内銀行

（監査等委員会設置会社）



北都銀行

（監査等委員会設置会社）

フィデア情報総研

フィデアリース

フィデアカード

フィデアキャピタル

取締役会の各委員会の概要



- 2021年10月、グループSDGs宣言およびサステナビリティ経営に関わる取り組みについて評価、検証などをおこなう「サステナビリティ委員会」を取締役に新設
- また、2022年10月、持続的な企業価値向上に向けた中長期の経営戦略を検討し、ビジネスモデル再構築のための経営革新を一層進めるため、「経営戦略委員会」を新設

	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	リスク委員会	サステナビリティ委員会	経営戦略委員会
法定／任意	法定	法定	法定	任意	任意	任意
開 催	年1回以上随時	原則毎月	年1回以上随時	四半期毎	年1回以上随時	年1回以上随時
委 員 長	社外取締役	社外取締役	社外取締役	執行役CRO	社外取締役	社長CEO
委 員	社外 2名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 2名 非業務執行 1名	社外 3名 非業務執行 1名	社外 2名 非業務執行 2名 社内 3名 等	社外 4名 非業務執行 1名 社内 2名 執行役 2名
備 考	株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定します。	取締役および執行役の職務執行の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容を決議します。	取締役および執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議します。	各種リスクに対する業務執行状況の検証等をおこないます。 また、今後構築を図っていくリスクアペタイト・フレームワークの企画運営の検証等をおこなうことを予定しています。	フィデアグループのSDGs達成に向けた取り組み、およびサステナビリティ経営の状況の評価、検証等をおこないます。 また、今後のサステナビリティ経営のあり方などに関して取締役会に助言等をおこないます。	フィデアグループの企業価値向上、成長戦略実現に向けて、中長期的な経営戦略を検討し、ビジネスモデル再構築のための経営改革への取り組み状況の検証等をおこないます。 また、今後の経営改革のあり方などについて、取締役会に助言等をおこないます。

一人ひとりの情熱と知恵と挑戦で、 東北を幸せと希望の産地にします。



- ❑ 事前にフィデアホールディングス株式会社の許可を得ることなく、本資料を転写、複製すること、または第三者に配付することを禁止いたします。
- ❑ 本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。
- ❑ 本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。
- ❑ 本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。

(内容についてのお問い合わせ先) フィデアホールディングス I Rグループ 022-290-8800